

## 県内の景気動向

概況（2015年2月）

**景気は、拡大の動きが強まる**

**消費関連では、スーパー売上が前年を上回る**

**観光関連では、入域観光客が前年を上回る**

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事や販促効果などから増加し、スーパーは食料品の増加などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は消費税増税前の駆け込み需要の反動から前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国や市町村発注工事の増加から前年を上回った。建築着工（1月）は非居住用の減少から前年を下回ったが、新設住宅着工戸数（1月）は分譲の増加から前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事ともに増加し前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し、引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品は催事効果、衣料品は販促効果などから増加し、10カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は旧正月のずれや催事効果などから増加し、衣料品も気象要因により冬物のクリアランスセール、春物衣料に動きがみられたことから増加し、8カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要などから小型乗用車は増加したものの、普通乗用車と軽自動車は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動などがみられ、2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税による駆け込み需要の反動などにより11カ月連続で前年を下回った。

先行きは、消費税増税の影響が一巡し、反動増が見込めることなどから好調を維持するとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村発注工事が大幅に増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（1月）は、非居住の減少から2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（1月）は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたが、分譲の増加から7カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加しことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、住居関連向け出荷の減少などから引き続き前年を下回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、29カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は16カ月連続で、外国客は19カ月連続で前年を上回った。方面別では中国、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が4カ月連続、売上高は5カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連

新規求人数は、前年同月比 10.2%増と 3 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は、0.78 倍と前月より 0.02 ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、公務・その他、卸売業・小売業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。完全失業率（季調値）は 6.5%と前月より 1.5%ポイント悪化した。

## その他

消費者物価指数（総合）は、食料、教養娯楽などの上昇により前年同月比 1.8%増と 21 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 6 件で前年同月比 2 件増となった。負債総額は、1 億円以上の大口倒産が 3 件発生したことから 14 億 5,300 万円となり、同 579.0%の増加であった。

## りゅうぎん調査（2015年2月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.12-2015.2)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	21.0	19.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.7	2.3
(3) スーパー(全店)(金額)	4.8	3.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.4	1.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 29.6	▲ 26.1
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	17.1	7.1
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(1月) ▲ 11.6	(11-1月) ▲ 5.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 10.9	(11-1月) ▲ 14.4
(4) 建設受注額(金額)	37.3	▲ 10.5
(5) セメント(トン数)	6.6	14.4
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	3.3	4.6
(7) 鋼材(金額)	▲ 17.1	▲ 6.1
(8) 木材(金額)	P ▲ 1.7	P ▲ 2.0
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	9.5	7.7
うち外国客数(人数)	95.7	70.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.4	(前年同期差) 2.0
	(実数) 87.7	(実数) 75.6
(3) " 売上高(金額)	3.1	4.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.0	6.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.1	3.4
(6) " 売上高(金額)	4.5	5.0
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	10.2	17.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.78	(実数) 0.78
(3) 消費者物価指数(総合)	1.8	2.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 2.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 1.2	(11-1月) 4.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

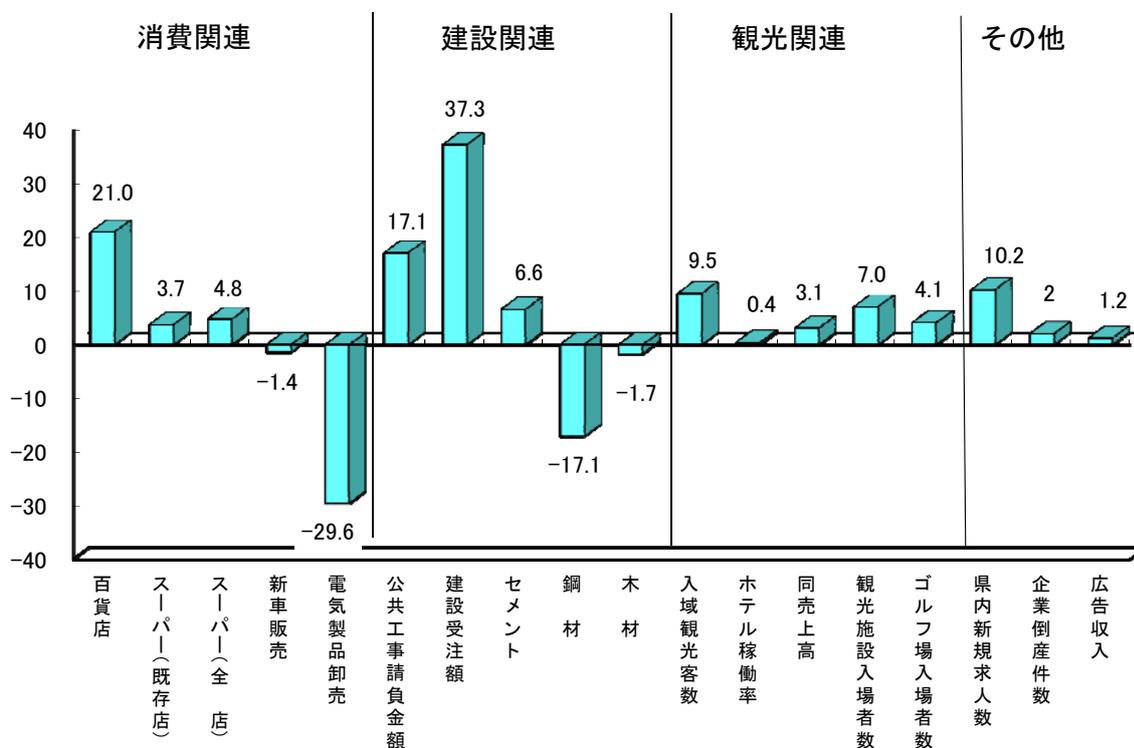
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

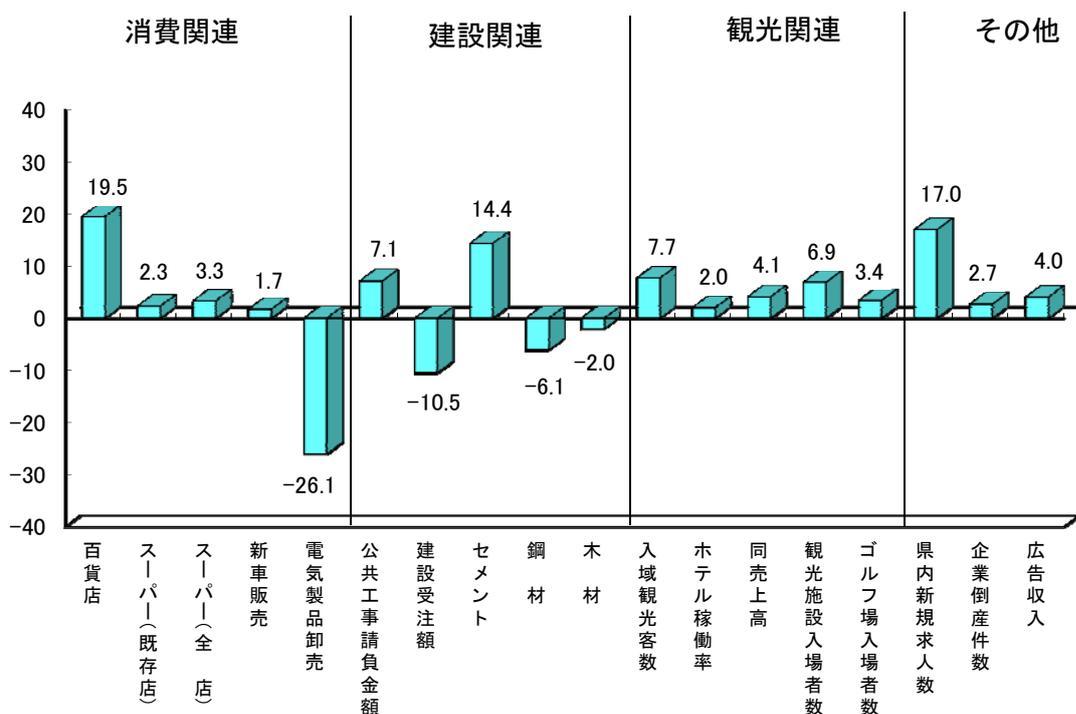
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2015年2月)



(注) 広告収入は15年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

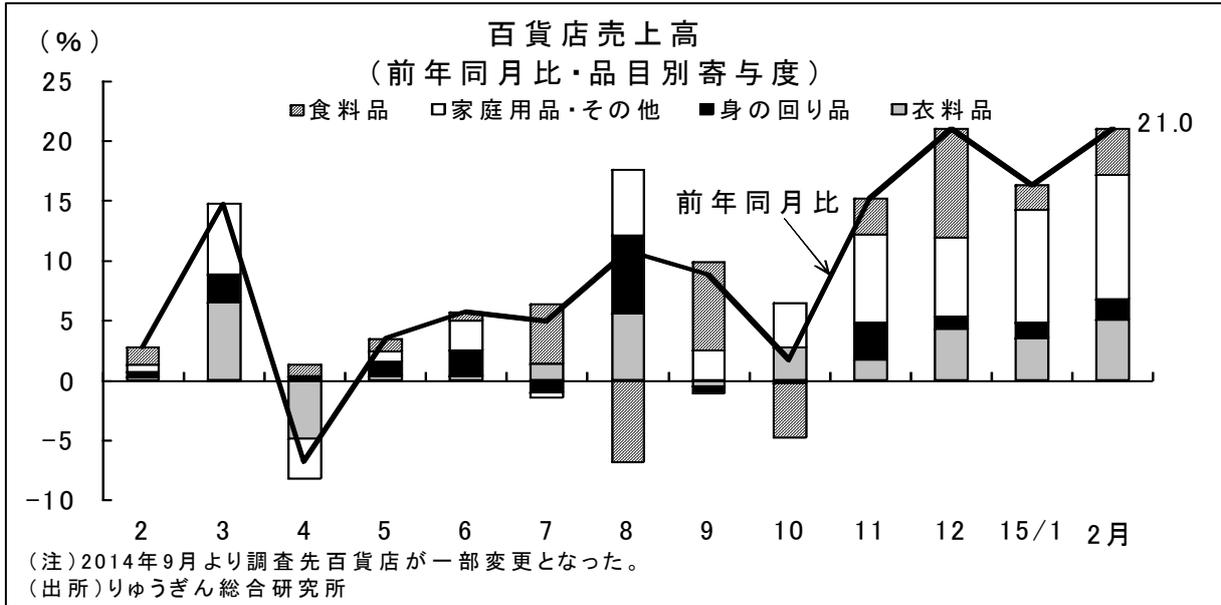
項目別グラフ(3カ月、2014年12月~2015年2月)



(注) 広告収入は14年11月~15年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

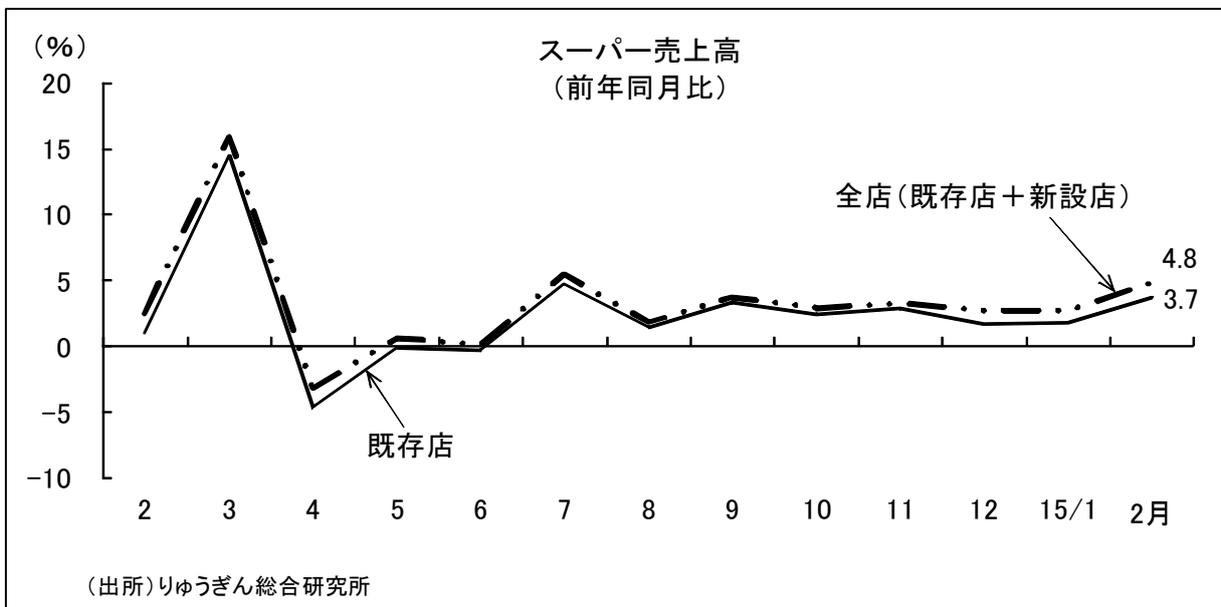
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：10カ月連続で増加



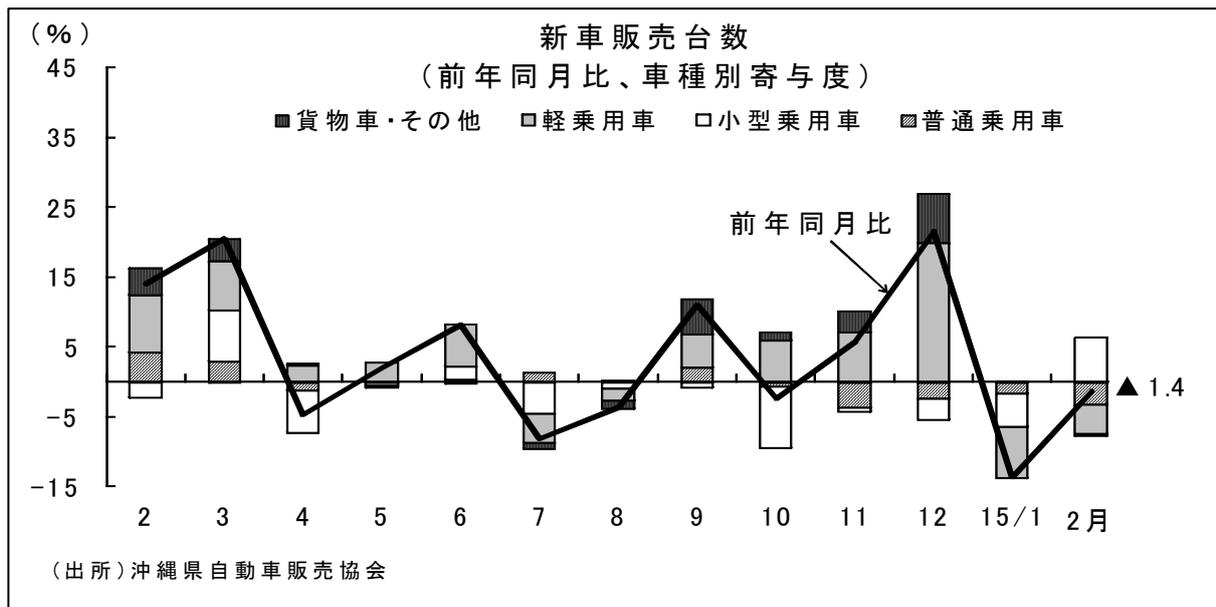
- 百貨店売上高は、前年同月比 21.0%増と 10 カ月連続で前年を上回った。食料品は催事効果、衣料品は販促効果などから増加した。外国人観光客による化粧品や雑貨のまとめ買いなどから、身の回り品や家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 14.7%増)、衣料品 (同 13.5%増)、家庭用品・その他 (同 37.5%増)、身の回り品 (同 20.7%増) となり、すべての項目で増加した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは8カ月連続で増加



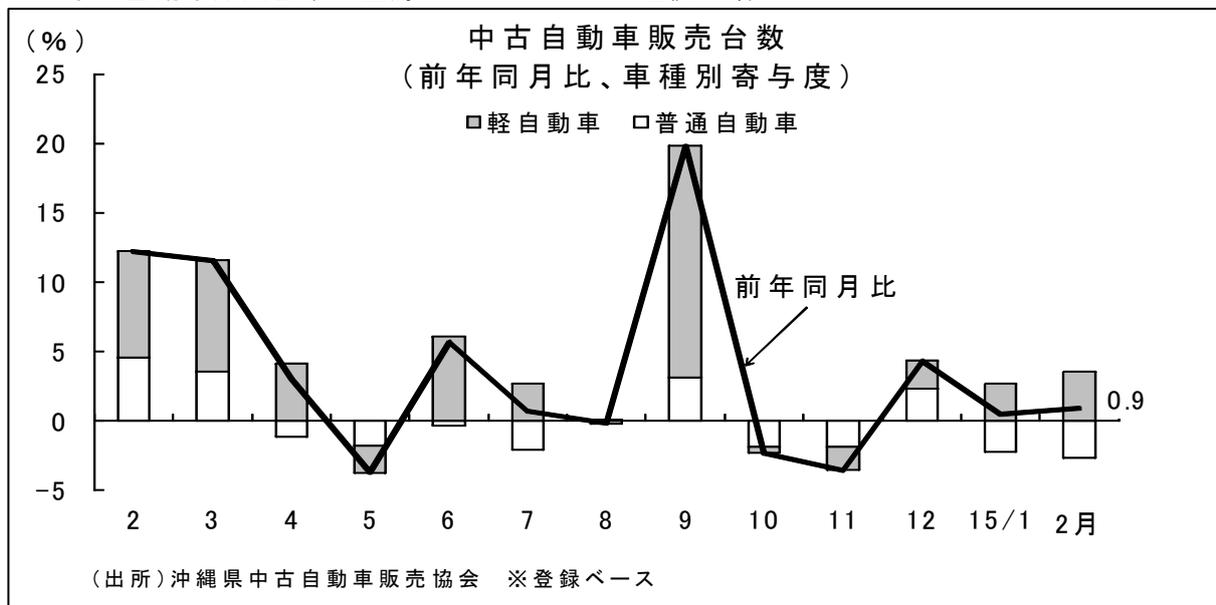
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.7%増と 8 カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は旧正月のずれ (前年は1月、今年は2月) や催事効果などから同 5.0%増となり、衣料品は、前半は前年よりも気温が低く推移したことで冬物衣料のクリアランスセールが好調で、後半は気温が高めに推移し、春物衣料に動きがみられたことから同 4.7%増となった。家電を含む住居関連は同 1.4%減だった。
- 全店ベースでは、4.8%増と 8 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



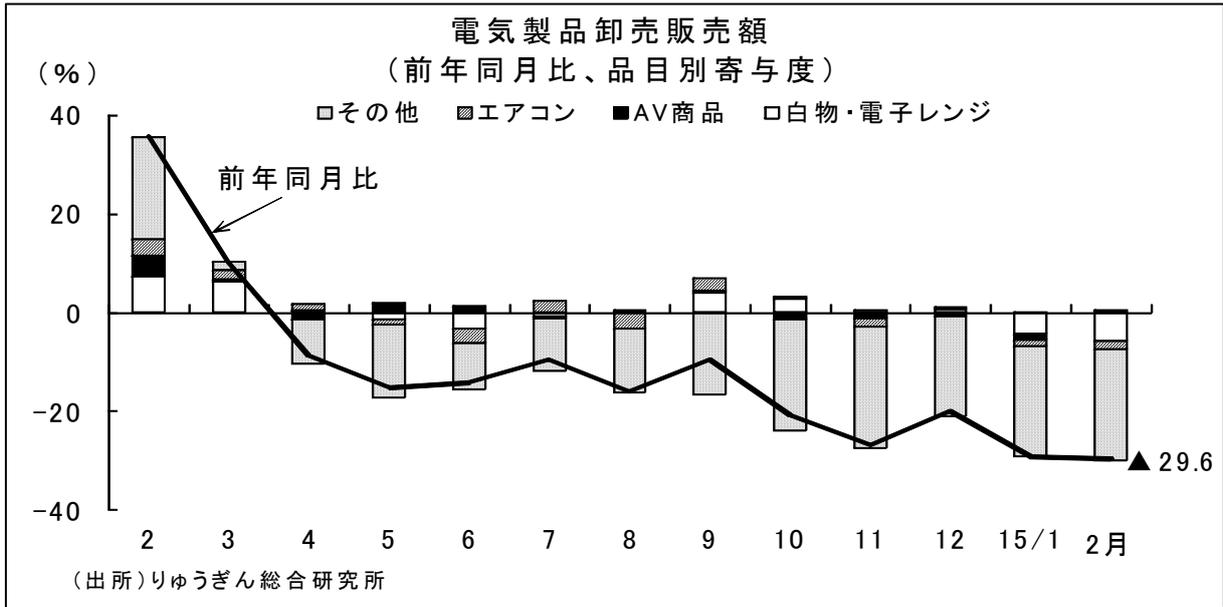
- 新車販売台数は 4,248 台となり、前年同月比 1.4%減と 2カ月連続で前年を下回った。レンタカー需要などから小型乗用車は増加したものの、普通乗用車と軽自動車は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少した。
- 普通自動車（登録車）は 1,989 台（同 6.5%増）で、うち普通乗用車は 402 台（同 25.8%減）、小型乗用車は 1,382 台（同 24.6%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,259 台（同 7.4%減）で、うち軽乗用車は 1,916 台（同 8.5%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で増加



- 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1万 7,312 台で前年同月比 0.9%増と 3カ月連続で前年を上回った。
- 内訳では、普通自動車は 6,159 台（同 6.9%減）となったものの、軽自動車は 1万 1,153 台（同 5.8%増）となった。

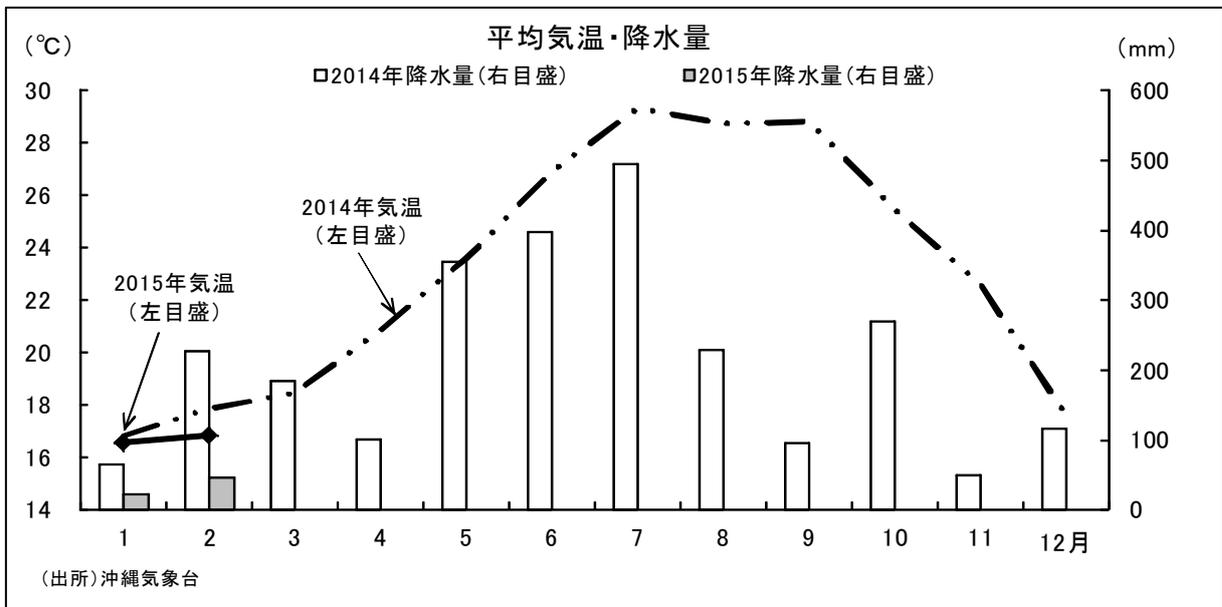
(5) 電気製品卸売販売額：11カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や前年の消費税増税による駆け込み需要の反動などにより前年同月比 29.6%減と 11 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV 商品ではテレビが同 7.4%減、DVDレコーダーが同 77.0%増、白物では洗濯機が同 28.3%減、冷蔵庫が同 49.4%減、エアコンが同 23.2%減、太陽光発電システムを含むその他は同 32.8%減となった。

(参考)

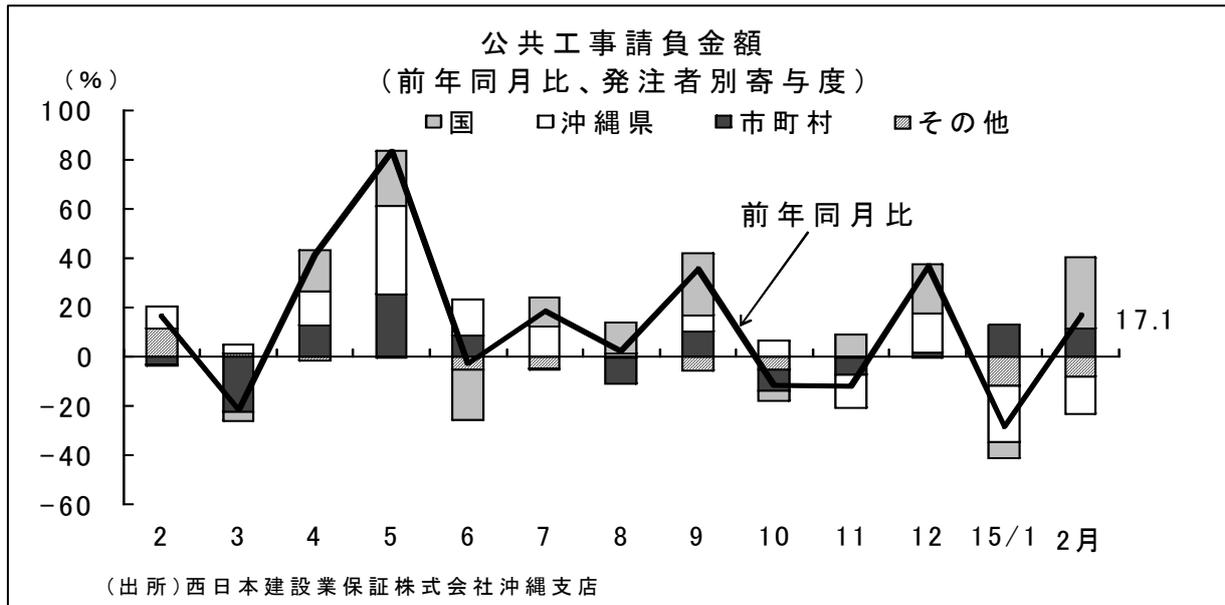
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 16.8°Cとなり、平年 (17.1°C)、前年同月 (17.9°C) より低かった。降水量は 47.0 mmと前年同月 (227.0mm) より少なかった。
- ・ 沖縄地方の気温は、上旬から中旬にかけては寒気の影響により低く推移したが、下旬は南からの暖かい空気の影響を受け、高めに推移した。

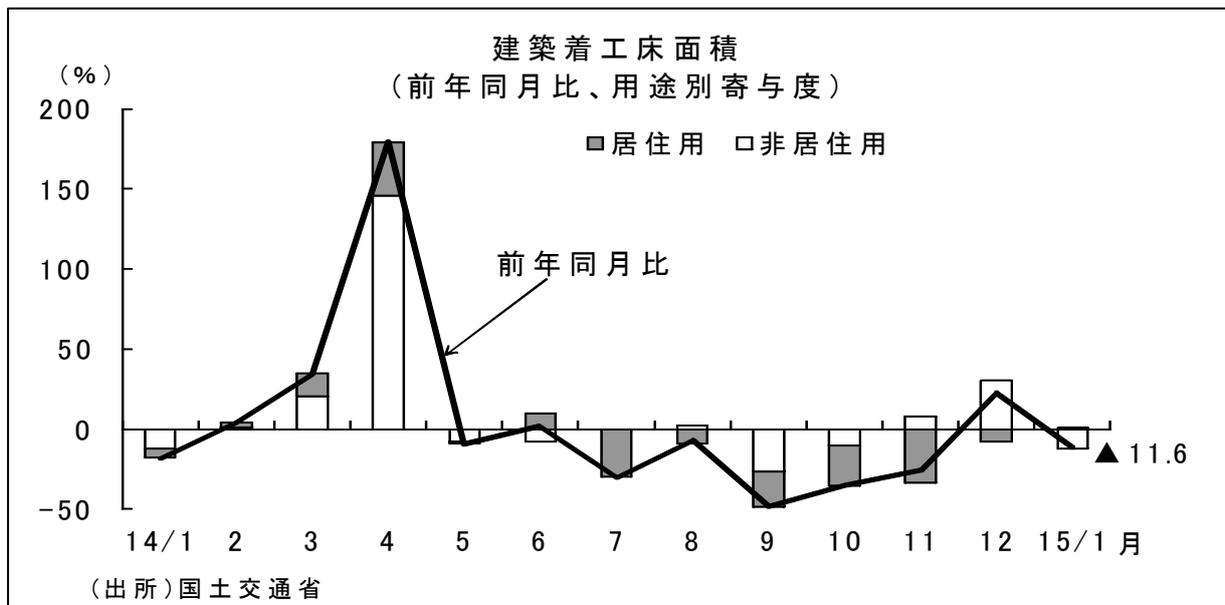
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



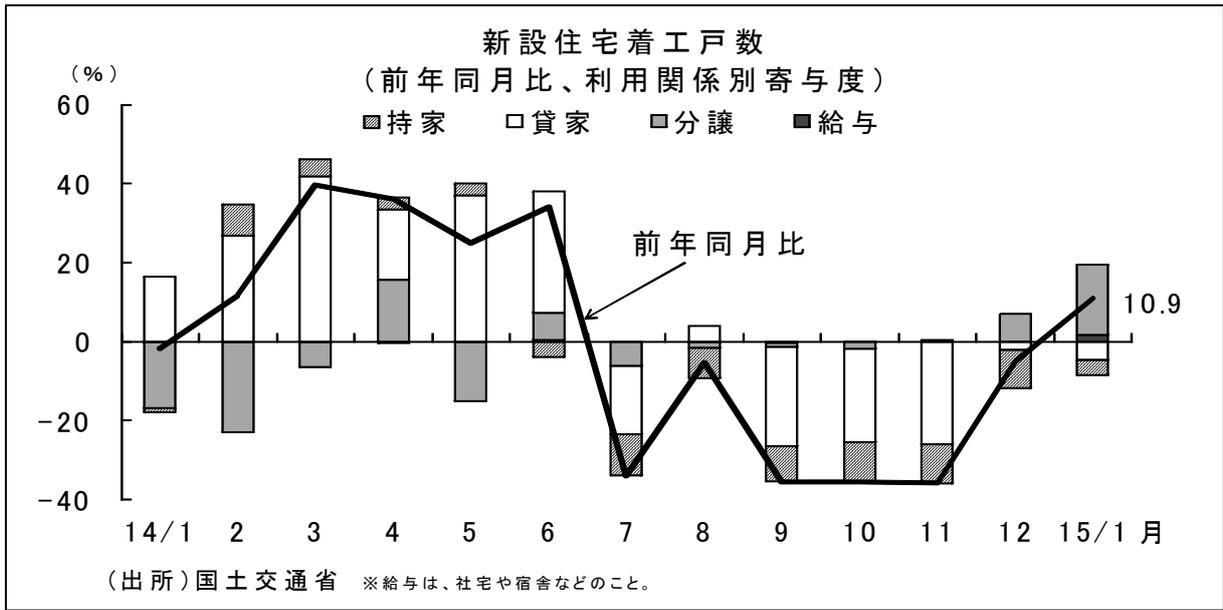
- 公共工事請負金額は、253億8,400万円の前年同月比17.1%増となり、国、市町村発注工事が大幅に増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同93.5%増）、市町村（同55.8%増）が増加し、県（同43.0%減）、独立行政法人等・その他（同60.0%減）が減少した。
- 大型工事としては、港川高架橋下部工工事、シュワブケーソン新設工事（1工区）、県営大謝名団地建替工事などがあつた。

### (2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



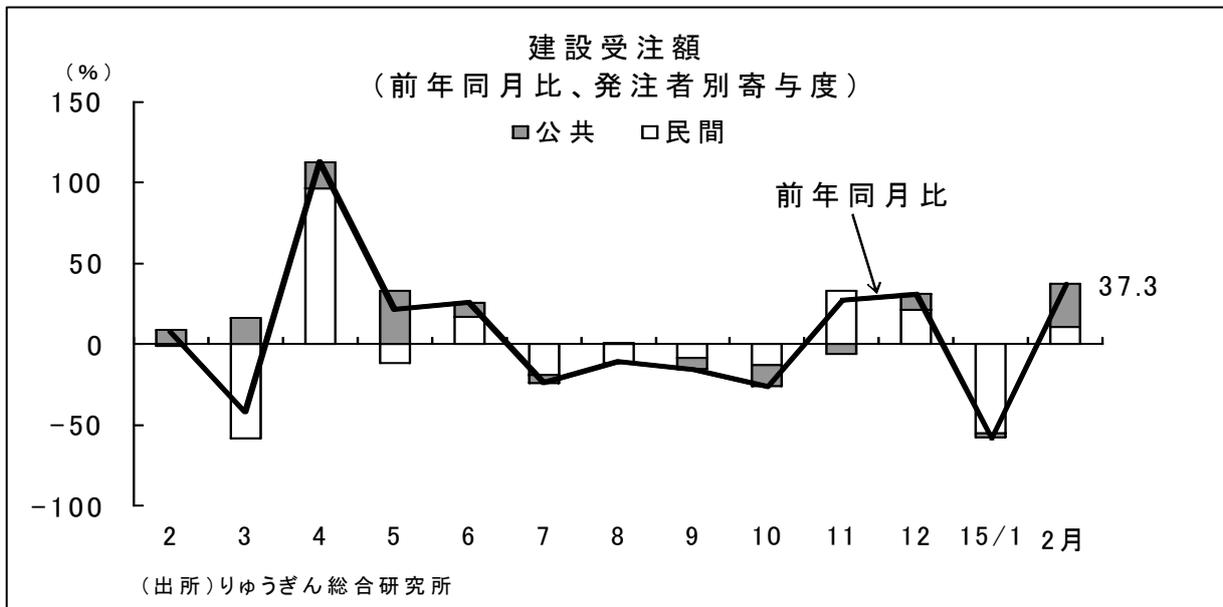
- 建築着工床面積（1月）は12万6,651㎡となり、前年同月比11.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同1.6%増、非居住用は同29.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、教育、学習支援業用などが増加し、卸売・小売業用、医療、福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：7カ月ぶりに増加



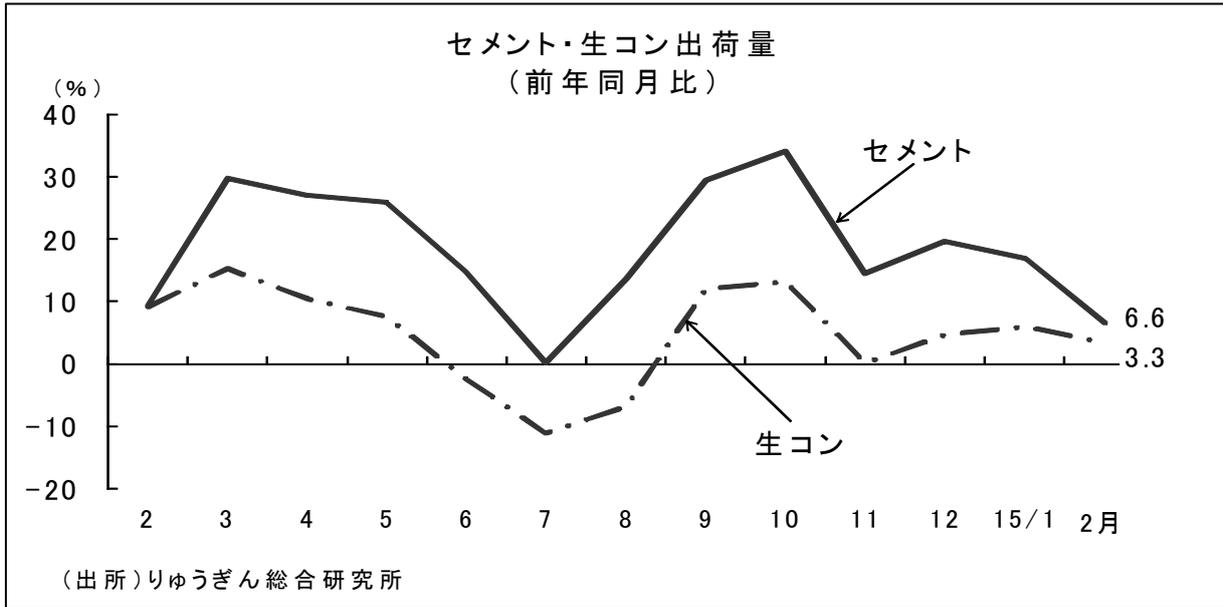
- ・ 新設住宅着工戸数（1月）は1,181戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、分譲が大幅に増加したことから、前年同月比10.9%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲が同1,105.9%増（205戸）、給与が同1,800.0%増（19戸）と増加し、貸家が同6.2%減（743戸）、持家が同16.1%減（214戸）と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



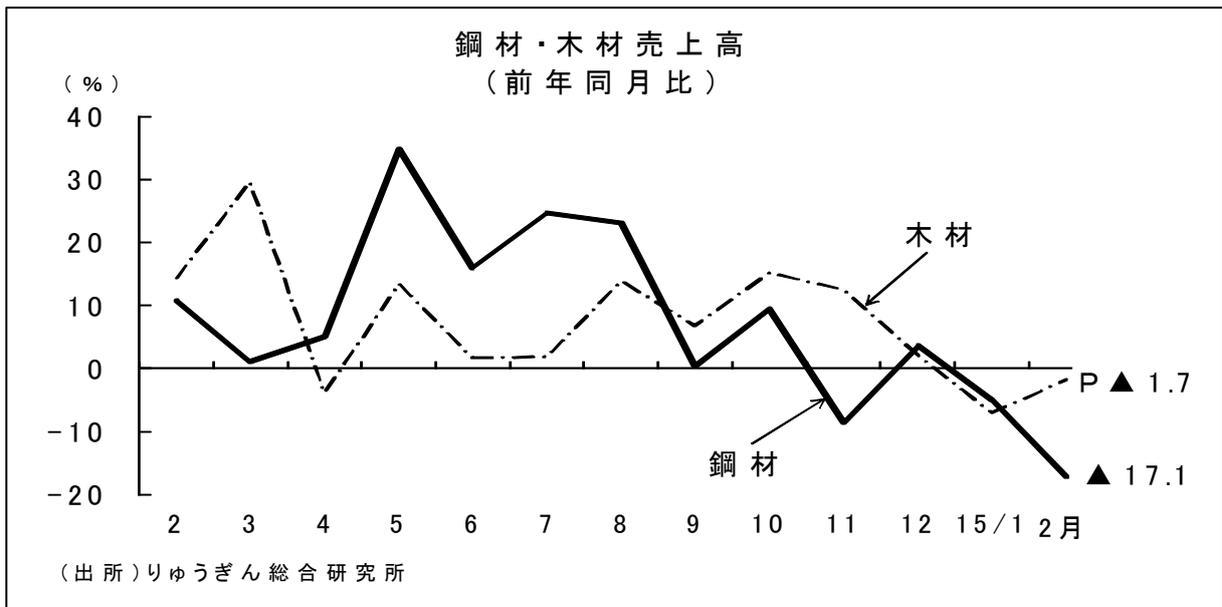
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比37.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同52.8%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同21.3%増）も2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは16カ月連続で増加、生コンは6カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は7万9,190 トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比 6.6%増と16カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は16万5,878 m<sup>3</sup>で同 3.3%増となり、公共工事向け出荷の増加などから6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設関連工事向けなどが増加し、貸家関連工事向け出荷などが減少した。

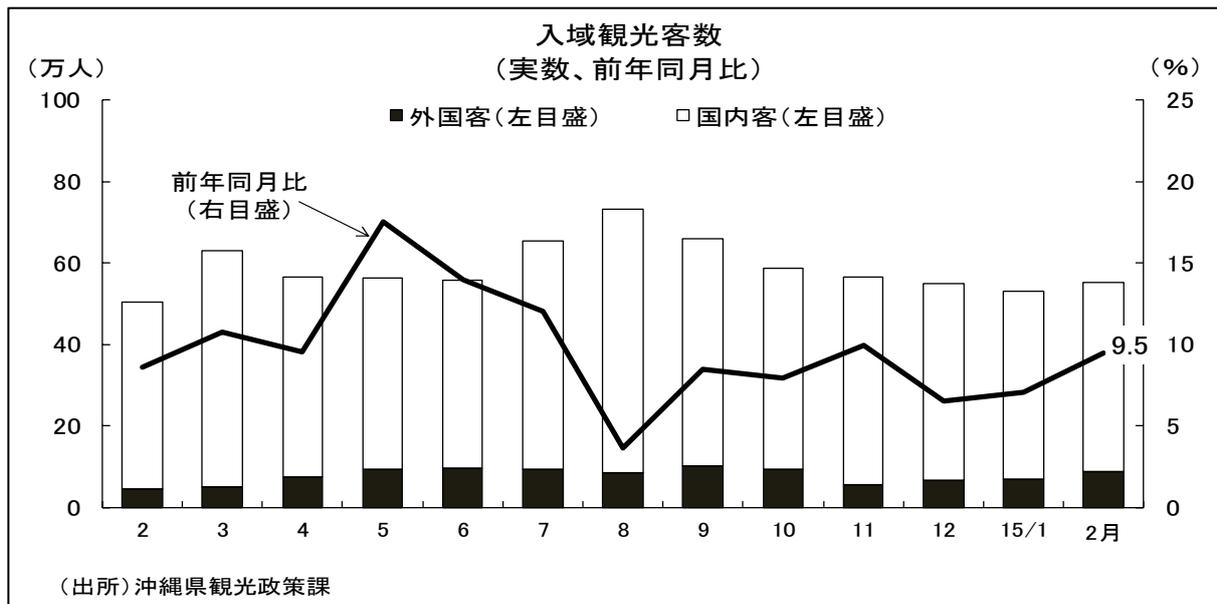
(6) 鋼材・木材：鋼材、木材ともに2カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、住居関連向け出荷の減少などから、前年同月比 17.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高（速報値）は、住居関連向け出荷の減少などから、同 1.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

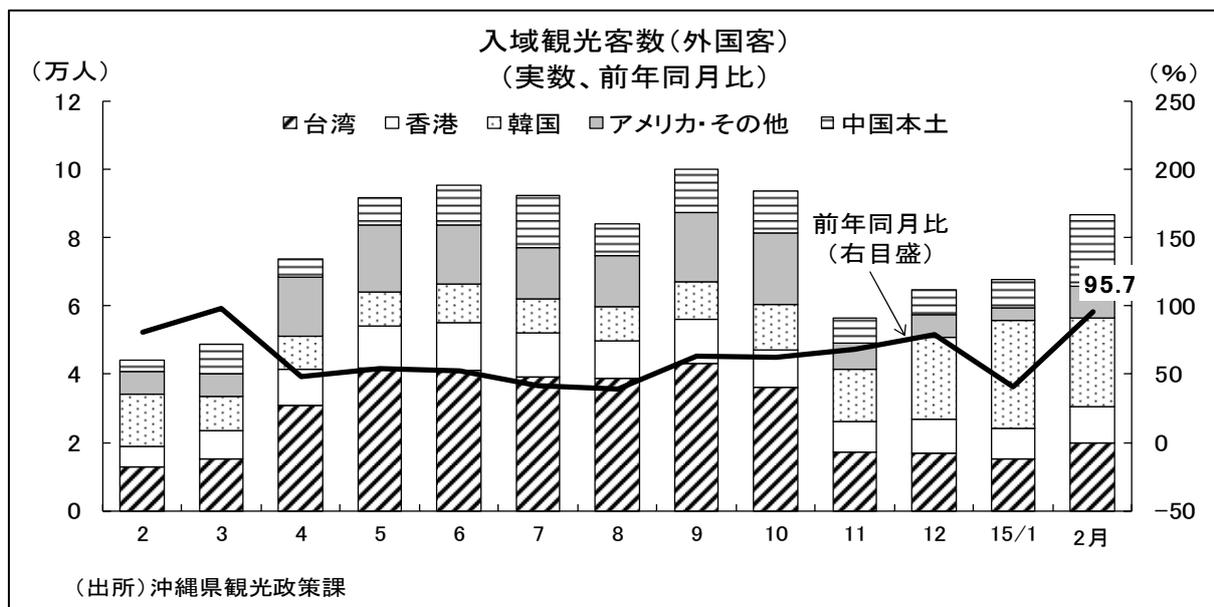
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：29 カ月連続で増加



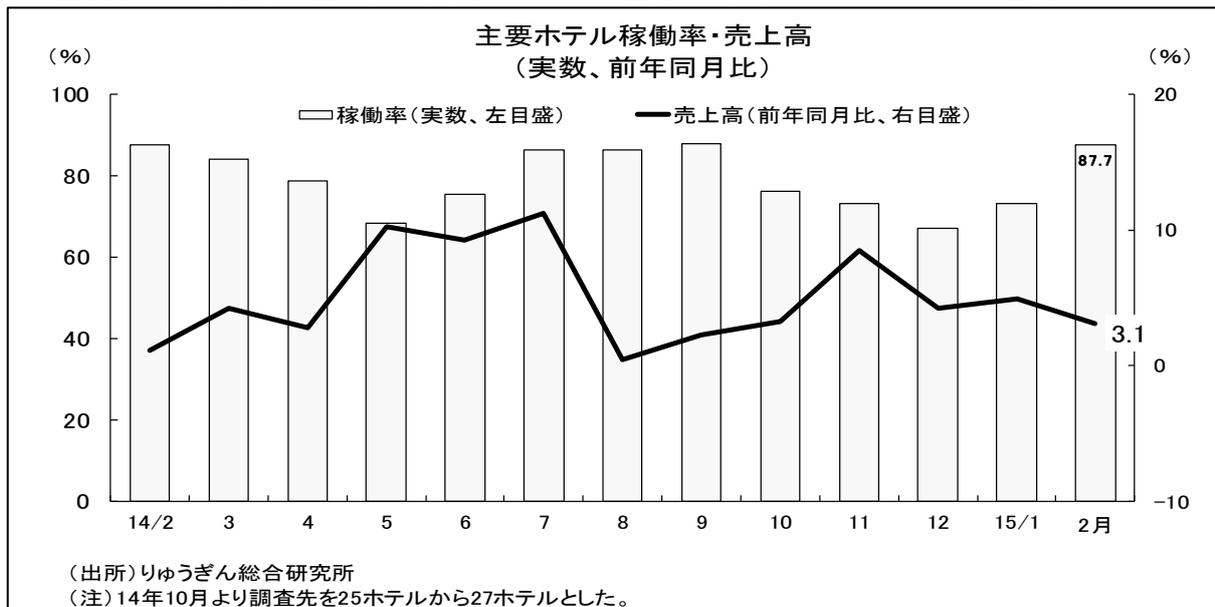
- 2月の入域観光客数は、前年同月比9.5%増の55万900人と、29カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は、同1.2%増の46万4,200人となり16カ月連続で前年を上回った。
- 路線別で見ると、空路は国内客、外国客ともに増加し、53万6,800人(同8.2%増)と29カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が減少したものの、外国客が増加し、1万4,100人(同101.4%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。

#### (2) 入域観光客数(外国客)：19 カ月連続で増加



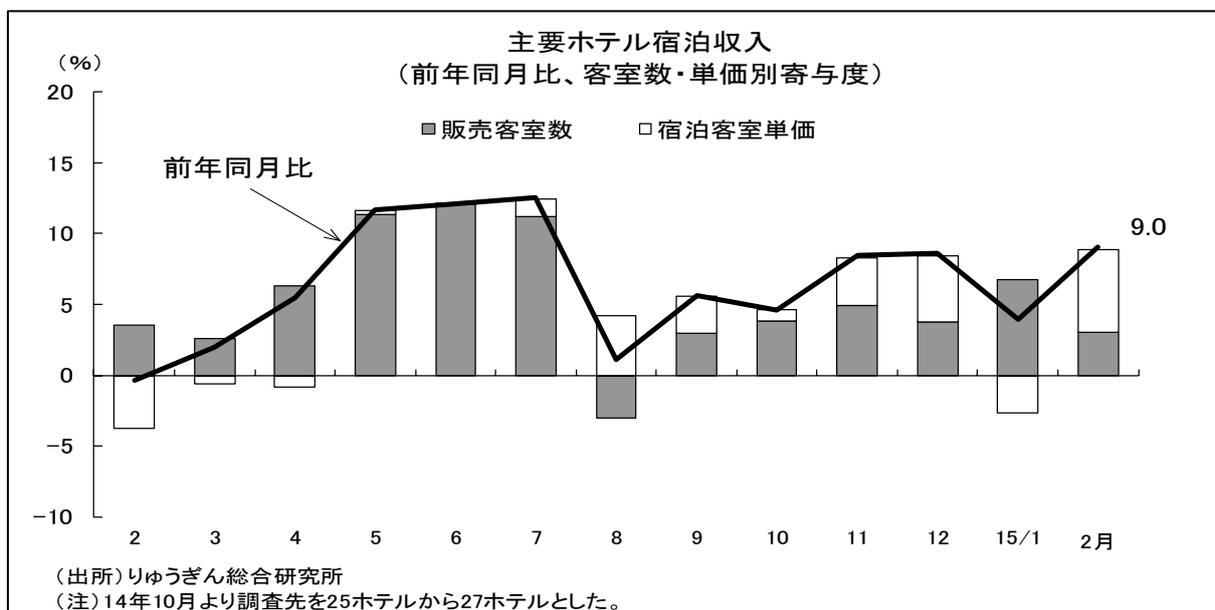
- 2月の入域観光客数(外国客)は、旧正月の旅行需要や新規航空路線の拡充などから前年同月比95.7%増の8万6,700人となり、19カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、韓国2万6,100人(同70.6%増)、中国本土2万1,000人(同500.0%増)、台湾2万人(同55.0%増)、香港1万400人(同76.3%増)、アメリカ・その他9,200人(同37.3%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は6カ月連続で上昇、売上高は15カ月連続で増加



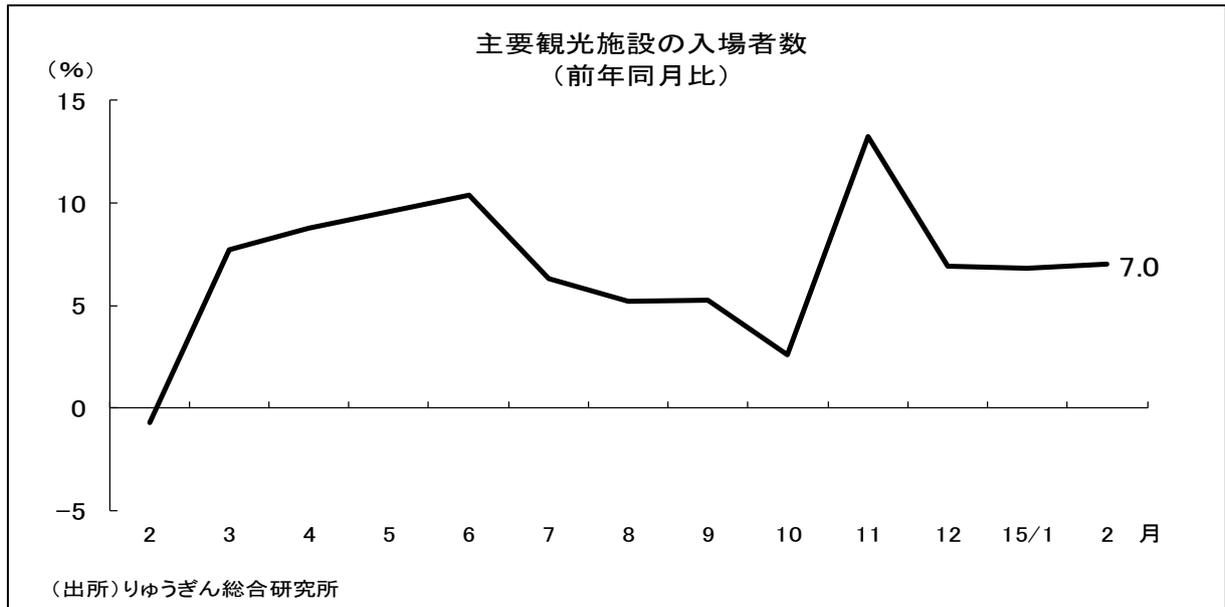
- 主要ホテルは、客室稼働率は87.7%となり、前年同月比0.4%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.1%増と15カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は92.2%と同0.5%ポイント上昇し26カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.1%減と15カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.1%と同0.5%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.8%増と6カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：12カ月連続で増加



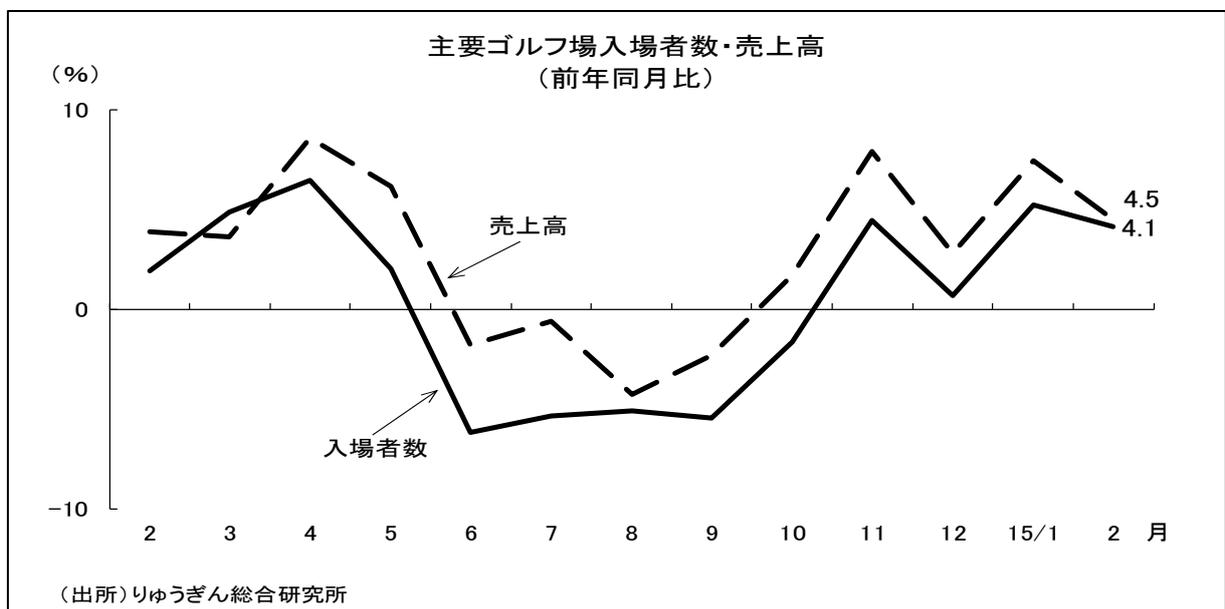
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）がともに増加したことから、前年同月比9.0%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加し、同11.4%増と12カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加したことから、同8.0%増と6カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：12 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 7.0% 増となり、12 カ月連続で前年を上回った。

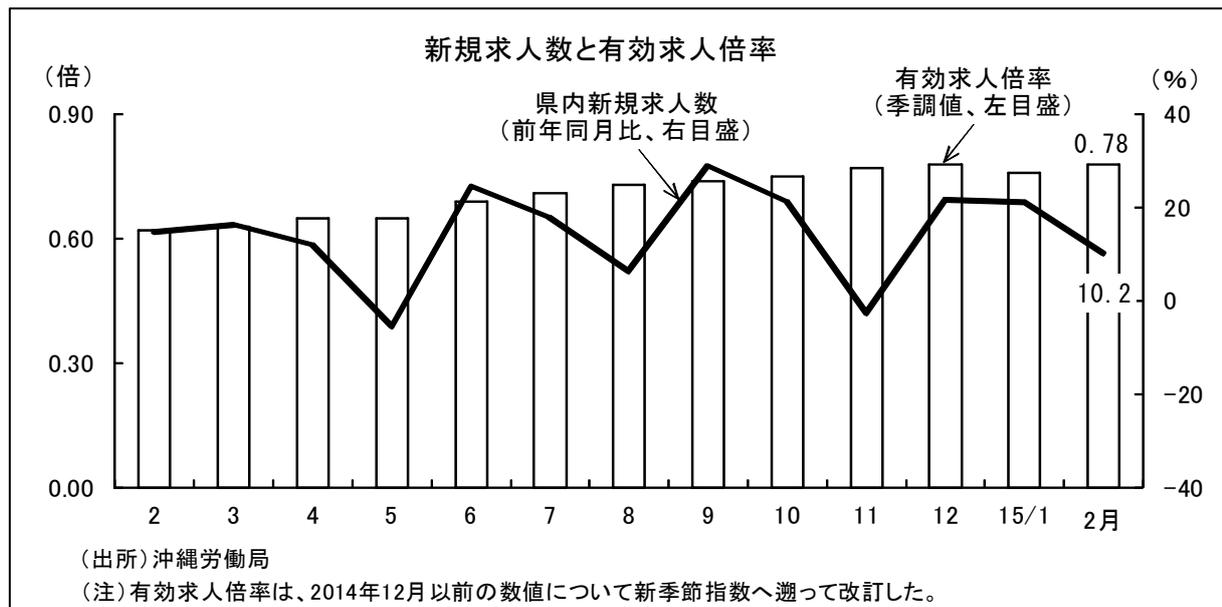
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は4 カ月連続で増加、売上高は5 カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 4.1% 増と 4 カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- 売上高は同 4.5% 増と 5 カ月連続で前年を上回った。

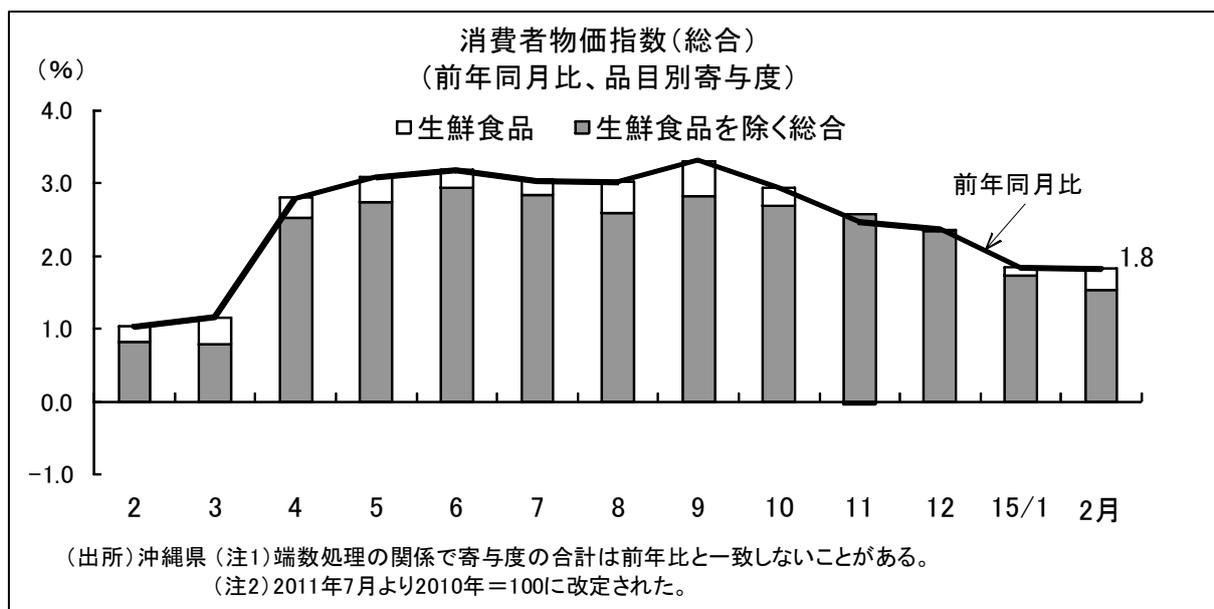
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



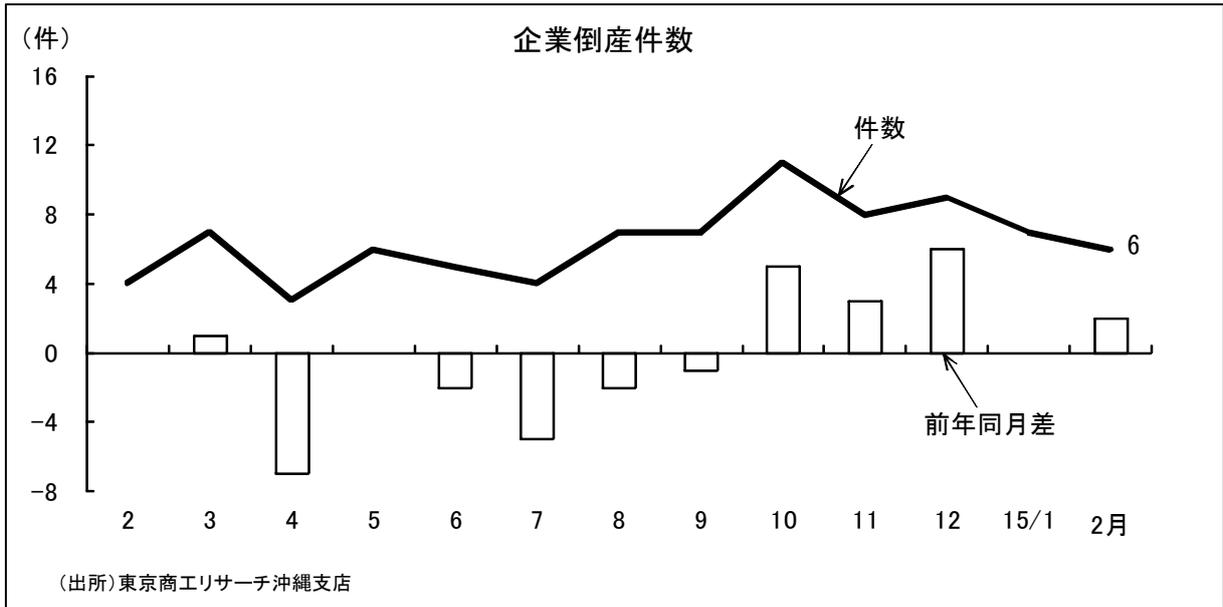
- 新規求人数は、前年同月比 10.2% 増となり 3 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、公務・その他、卸売業・小売業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.78 倍となり、前月より 0.02 ポイント上昇した。
- 労働力人口は、69 万人で同 1.3% 増となり、就業者数は、64 万 8,000 人で同 0.2% 減となった。完全失業者数は 4 万 2,000 人で同 31.3% 増となり、完全失業率（季調値）は 6.5% と前月より 1.5% ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：21 カ月連続で上昇



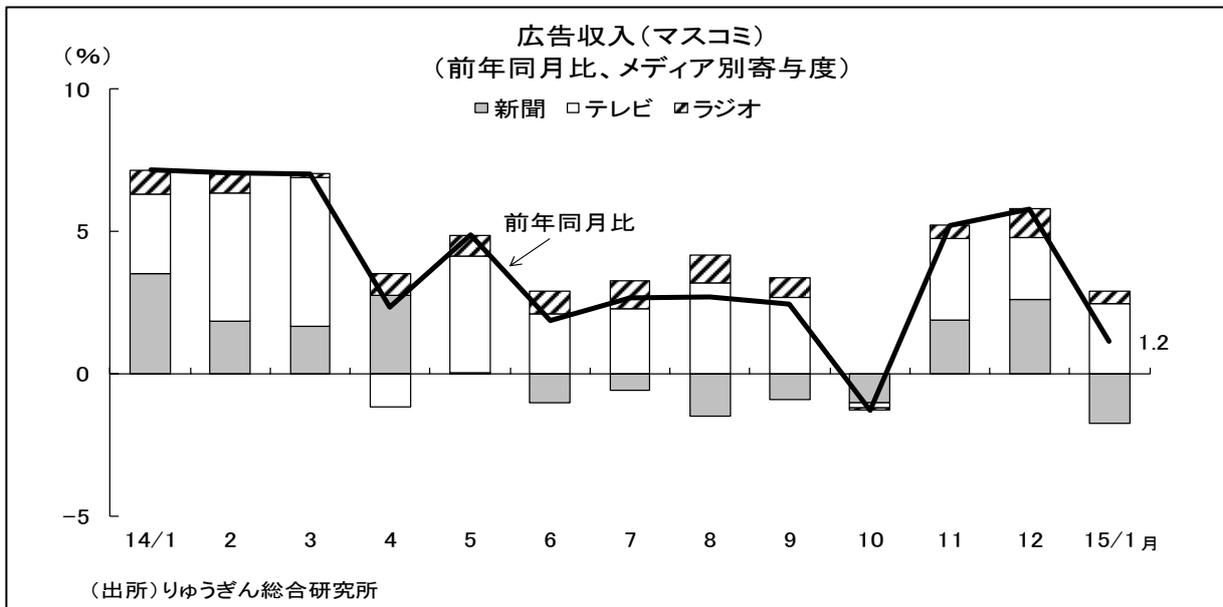
- 消費者物価指数は、前年同月比 1.8% 増と 21 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 1.6% 増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- 品目別の動きをみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、6件で前年同月比2件増となった。業種別では、不動産業2件（同2件増）、建設業2件（同1件増）、サービス業2件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は、1億円以上の大口倒産が3件発生したことから14億5,300万円となり、同579.0%の増加であった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比1.2%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃 金融統計.....	19

## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	P ▲7.0	530.1	7.1	6.8
2	-	-	37.3	6.6	3.3	▲17.1	P ▲1.7	550.9	9.5	7.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	-	-
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	-	-
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	-	86.7	95.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.7	3.8	0.62	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	5.0	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.4	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014 1	121	647	▲ 525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲ 99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲ 84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲ 49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲ 259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲ 33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲ 128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲ 116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲ 189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲ 114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲ 81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲ 508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	-	-	-	-	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	-	-	-	-	1,393	▲10.3
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。